

■はじめに

平成25年度から、兵庫県、尼崎市、西宮市、阪急電鉄の四者で構成する「武庫川周辺阪急新駅に関する検討会」(以下、「四者検討会」)では、新駅の事業効果や整備の考え方等について検討を重ねてきた。

今回、これまでの検討概要と今後の活動方針を報告書として取りまとめた。

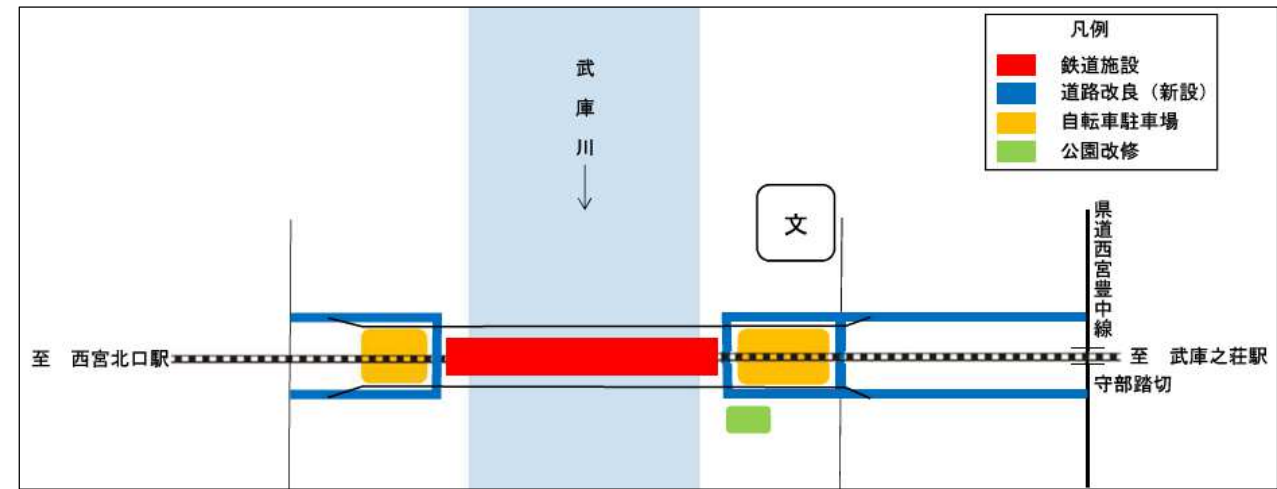
■検討概要

新駅を設置した場合を想定し、周辺地域での将来人口の推移や税収見込み、その他見込まれる効果を分析した結果、尼崎市及び西宮市の周辺地域の課題解決に有効であることを確認した。

また、新駅の整備については、武庫川橋梁上への設置が可能であること、地域の住環境に配慮しながら一定の周辺整備が必要であることを確認した。

【検討結果の概要】

検討事項	西宮市	尼崎市
将来人口の差 ・周辺地域(右図参照) ・H22国調基準としたR7推計	915人増 ⇒増加傾向が顕著	871人増 ⇒減少に抑制効果
税収見込みの差 ・周辺地域(右図参照) (内訳)	計 約2億円 /年増	計 約1.22億円 /年増
個人市民税	約1億2,000万円	約5,100万円
固定資産税・都市計画税	約8,000万円	約7,100万円
新駅への転換利用者人数(乗降)	10,367人	12,256人
自転車利用台数	789台	2,031台



周辺整備イメージ

■国庫補助採択

近畿地方整備局とのヒアリングを踏まえ、新駅等鉄道施設等の設置に適用可能な既存な国庫補助として、社会資本整備総合交付金(都市・地域総合交通戦略推進事業)の事業採択(負担割合は鉄道1/3、自治体1/3、国1/3)について検討した。

■概算事業費及び費用負担割合の想定

検討会で算出した概算事業費は下表のとおり。なお、この負担割合は各事業者の負担額を概算で想定するために算出したものであり未定である。今後も、各事業主体の費用負担軽減が図れるよう概算事業費の精度向上に加え、相互協力と創意工夫のもと事業費の縮減に取り組むものとする。また、コロナ禍への対応等により各事業主体の財政状況が更に厳しさを増すなかで、国庫補助を最大限活用出来る制度の調査研究を継続することが不可欠である。

【概算事業費】

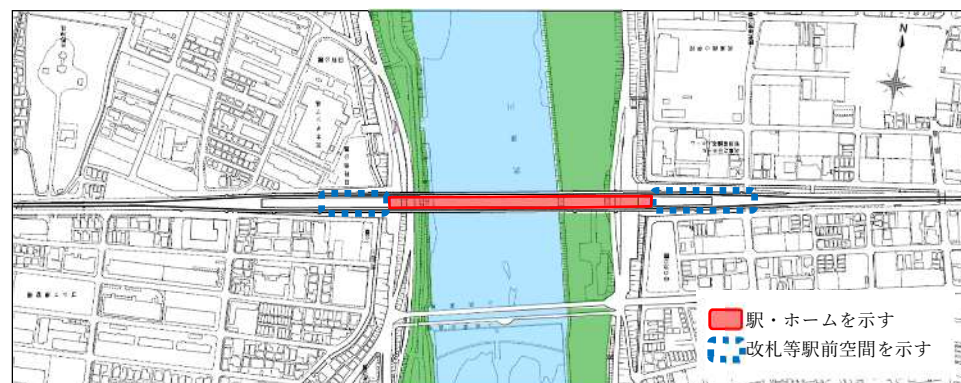
内容	費用(総額及び負担割合は各事業者の負担額を概算で想定するために算出したものであり未定)	国	自治体		阪急
			西宮市	尼崎市	
鉄道施設(駅舎等)	約50億円	約17億円(1/3)	約17億円(1/3)	約17億円(1/3)	約17億円(1/3)
自転車駐車場	約5億円	約1.7億円(1/3)	約1.7億円(1/3)	約1.7億円(1/3)	約1.7億円(1/3)
周辺道路等	西宮市側	約1億円	約0.5億円(1/2)	—	—
	尼崎市側	約4億円	約2.0億円(1/2)	—	約2.0億円(1/2)
合計	約60億円	約21.2億円	約21.2億円		約18.7億円

■今後の活動方針

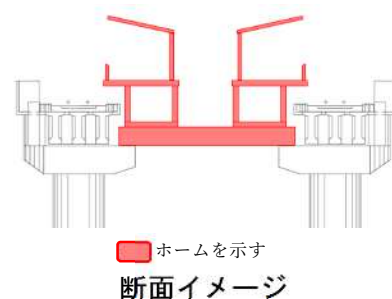
四者検討会は、社会情勢の変化や各事業主体の財政状況等も一層勘案しながら調査研究を継続するとともに、本事業の具体化に向け、相互に連携しながら、現地測量等の調査により課題把握と事業手法の検討を進めつつ、周辺地域住民や関係機関等と協議調整に取り組んでいくものとする。

【新駅設置によって見込まれる効果】

分野	西宮市	尼崎市
人口	・公共交通の利便性向上による人口増加	・まちの魅力向上による転入増加
環境・交通	・周辺既存駅の混雑緩和 ・多様な交通モードの連携によるモビリティ・マネジメントの推進	・鉄道分担率の増加と都市圏アクセスの向上 ・多様な交通モードの連携によるモビリティ・マネジメントの推進 ・近隣駅の負担軽減
住環境	・宅地転用によるまちの活性化 ・公共交通機関への利用転換による環境負荷軽減	・低未利用地(空き地等)などスプロール化の解消誘発 ・都市農地の適切な保全による「都市と農」の共生
地域	・河川敷を活用した地域の活性化交流促進 ・放置自転車の減少	・南北の地域間交流の活性化 ・地域コミュニティの活性化
防災	・鉄道施設の利活用による新たな防災性向上	・鉄道施設の利活用による新たな防災性向上



鉄道施設配置イメージ



断面イメージ